

生活と政治の関係を認識することは 政治への関心を高めるか

——高校生の政治意識の分析——

石橋章市朗

目次

はじめに

1. 政治的関心の4類型
2. 政治的知識との関係性
3. 政治意識との関係性
4. 家族・学校教育との関係性
5. 政治学習への若干の示唆

終わりに

はじめに

政治学のテキストでも「政治が現在そして将来の自分たちの生活に密接にかかわっている」ことを強調するように（伊藤 2009 : iii），一般に政治学習をすすめるにあっては，生活と政治の関係性を認識させることに注意が払われる。たとえば，Ross（2003）は，子どもの政治学習に際して「子どもの直接的経験にしっかりと依拠した論点」を選ぶことを奨めている。ブレア政権の『ナショナル・カリキュラム』の素案となった「クリック・レポート」でも，社会的・道徳的責任と並んで，共同体への関与，地域社会でのボランティア活動をつうじて，国の政治だけでなく，地方政治，就職，納税といったあらゆるレベルでの紛争解決や意思決定に関わることが重視されている（蓮見 2008）。そして Ostrom（1998 : 18）は，学校のテキストに政治エリートが数多く登場する点を批判し，政治的シニシズムが蔓延するなかで，集合行為の知見をもとに，社会的なジレンマを解決するためのスキルや知識，そして信頼が果たす役割を若者

に伝えるように提案している¹⁾。

しかし、生活と政治の関係を感じるようになれば、自然と、政治への関心は高まるのだろうか。たしかに、生活と政治の関わりの中で、政治的な関心が高くなるという見方は、政治的社會化に関する知見のなかに見いだすことができる。日本では、社會変動や世代間の価値対立のために後期政治的社會化が重要だとされる。現在の家族、友人、隣人などのインフォーマルグループ、所属社會諸団体がその担い手とされ（三宅 1989：119-120）、近隣の集團、企業集團、労組、同業者組合などへの組織加入によって政治参加は促進されるという（蒲島 1988）。また川上（1994：118-119）は、後期政治的社會化をつうじて、「政治がしだいに自分自身の利害と直接結びつく存在として認知される」ようになり、「政治が縁遠い存在だった若者も、利益民主主義の枠内に入ることで、政治的態度をより明確に形成し、政治参加をするようになる」と述べている²⁾。そして井田（2009：22）によれば、生活と政治との関わり感覺（以下、生活政治關係感覺と表記する）が強いとみなしている学生ほど、政治的関心度を高める傾向にあるとされる。自分の生活が政治によって左右されると感じる人たちが、政治に対して注意を払おうとすることは、たしかに合理的な思考の結果だといえるだろう。

ところで政治的関心は、政治参加の動機のレベル、または態度と行為を結びつける動機の「鎖」であり、その基本となるのは政治状況についての個人の理解力であるとされる（フェルドマン 2006：164）。そして目の前の現象が自分自身にとって無意味だと感じられれば、その人間との關係性は失われてしまい、それ以上の関心は期待できないとされる（van Deth 1990：277-81）。したがって論理的には「生活政治關係感覺が強く、政治に関心がある者」（仮に身近型とする、以下も同様）以外にも、「生活政治關係感覺が弱く、政治に関心がある

1) 小野（2008）は、政治についての公的言説が政治不信や政治離れを引き起こす要因になっているというヘイ（2012）の分析に基づき、政治不信や政治離れに対する政治学的な処方箋として、政治のイメージを、公共性の観点から紛争を処理するための技法へと轉換することを提案している。

2) とくに若者の政治参加については中谷（2011）を参照。

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

者」(興味本位型),「生活政治関係感覚は弱く,政治に関心がない者」(無関心型),そして「生活政治関係感覚が強く,政治に関心がない者」(潜在型)もいるはずである。

こうした政治的関心についてのタイプの違いはどのような要因によって規定されるのだろうか。岡村ほか(1968),岡村(1971,1974)は,政治文化の観点から,日本の子どもの政治的社会化の特徴として,日常生活の政治の乖離,当事者意識の欠如,ホンネとタテマエの使い分けという特徴を見いだしている³⁾。たしかに,利益民主主義に参加する前の段階にある者たちは,政治的に配分される果実を直接手にすることも,生活と政治との関わりを経験的に知るような機会もそれほど多くはなさそうである。この点について,井田(2004:383-386)によれば,大学生であっても,政治への関心というときの「政治」とは,税制や景気などの生活密着型問題ではなく,行政改革や外交といったマクロな問題や政治家のモラルといった生活非密着型問題(興味本位型)をイメージしているとされる。

しかしながら,社会人となった瞬間に,外的な刺激をつうじて生活と政治の関係性に気づき,政治に対する関心を持ち始めるというわけでもないだろう。高校生であっても生活を政治の関わりについての感覚を身に付け,政治への関心を内面から高めている者もいれば,何らかの理由で,そうした政治的な関心を高められない状態にとどまっている者もいるだろう。河田(2003:52)によれば,政治的社会化とは,単純な政治学習の結果ではなく,子どもは独自の認知構造をもち,時代,社会,環境に状況依存的に展開する諸現実「適応」・「同化」する開かれた過程だとされる。

そこで本稿では,政治文化論にみられるような共通性ではなく,環境や能動的な学習によって生じる差異を念頭におきながら,2011年に高校生を対象に実

3) 岡村ほか(1969:6)によれば,公民の教科書には「地方の,そして日常生活を発条として国の政治に参加するという発想はほとんどといっていいほど見られ」ず,国の政治というとき「人々の日常生活と結びつくことはきわめて困難である」と述べている。

施したサーベイの結果を手がかりに、政治的関心の4類型を規定する要因を明らかにする。未成年者の政治的関心の形成過程に着目するのは、政治的社会化研究にたいしていくらか貢献できるだけでなく、政治学習や政治教育のための何らかのヒントを得ることが期待されるからである。政治を身近に感じさせることには本当に意味があるのだろうか。本稿は、政治学習や政治教育における前提の妥当性について検証することとなる⁴⁾。

本稿の構成はつぎのとおりである。まず政治的関心に関する4類型について再度述べた上で、本稿で用いる調査データの概要を述べる⁵⁾。つぎに、① 政治意識（政治的有効性感覚、政治的信頼、私生活志向）、② 政治的知識、③ 政治的社会化の担い手との関係（家族、学校）やボランティア活動が、政治的関心のタイプとどのように関係しているのかを検討する。本稿で扱う独立変数の数はやや多いものになるが、それは、先行研究に基づきながら、政治的関心の規定要因を探索し、政治学習のための示唆を得ようとするためである。さらに政治的関心の4類型を従属変数とし、「政治的知識」、「政治意識」、「政治的社会化の担い手」を独立変数とする多変量解析を行うことで、政治的関心の4類型を規定する要因を解明する。最後に、本稿で得られた知見を手がかりに、政治的関心を高めるための政治学習の方向性について若干のコメントを加える。

1. 政治的関心の類型化

本稿は、すでに述べたように、生活と政治の関わりあいを認識することが、政治への関心を高めるという仮説について関心を持っている。そのために政治的関心の高低と生活政治関係感覚の強弱をクロスすることによって、政治的関

4) 足立（2003：53-55）は、政治学者たちが伝統的に共有し自覚もしていた未来志向性や改革志向性が潜在化しており、（研究者の動機や情熱のレベルは別として）研究のレベルにおいて民主主義政治の根幹にかかわる実践的な課題について冷やかかであると指摘している。同様に、蓮見（2000：263-274）は、政治学の学問上の役割や社会的ニーズがあるにもかかわらず、政治教育に対する政治学者の貢献が十分ではないと述べている。

5) 質問票の作成および調査にあたっては、善教将大氏（東北大学）にご助力を賜った。ここに記して感謝の意を表したい。

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

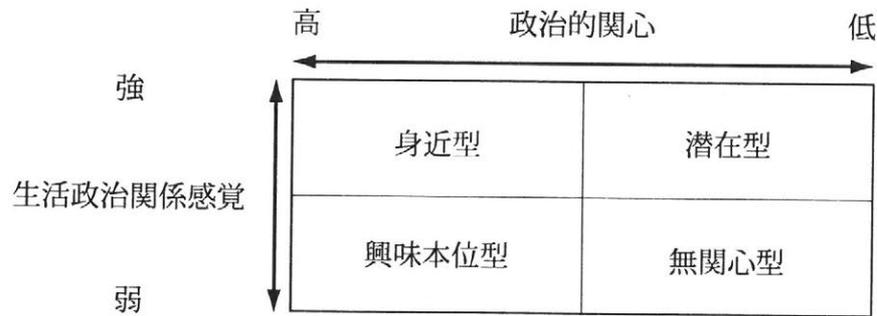


図 1-1 政治的関心の 4 類型

心の発達過程を考慮した 4 類型をつくる。図 1-1 はそれを図式化したものである。まず「身近型」は生活と政治が身近であるという感覚が強く、そして政治に対する関心が高いカテゴリである。民主的な政治教育における一つの到達点あるともいえよう⁶⁾。「潜在型」は、政治が生活に対して影響を与えているという感覚はあるものの、おそらくは何らかの理由で政治に対する関心は低い状態にとどまっているタイプとみることができる。「興味本位型」は、政治への関心を高めているものの、生活と政治の関わりの感覚は弱いタイプである。「無関心型」は政治が生活に影響を与えているという感覚が弱だけでなく、何らかの理由で政治に対する関心も低い状態にあるタイプである。

実証研究を行うためには、これらの概念を操作可能なものにする必要がある。生活政治関係感覚を測定するために用いた質問文は「政治は、私たちの生活にどれくらい影響をもっていると思いますか」であり⁷⁾、また政治的関心を測定するために用いた質問文は「ふだん政治上のできごとに、どれくらい注意を払っていますか」である⁸⁾。各質問文の選択肢は 4 件法で作成されているので、それを 2 件法に変換したうえで、「政治は、私たちの生活に影響を与えている」、「ふだん政治上のできごとに、注意を払っている」と回答したものを身近型と

6) 「15, 6 歳までには、社会一般や地域社会との関係で、また一般的原理の認識で（政治を）抽象的に考えられるようになる」とされる（ドーソンほか1989：95）。

7) 選択肢は、1. 影響はとても大きい、2. 影響はまあ大きい、3. 影響はまあ小さい、4. 影響はかなり小さい、5. わからない、である。

8) 選択肢は、1. かなり注意を払っている、2. やや注意を払っている、3. あまり注意を払っていない、4. ほとんど注意を払っていない、5. わからない、である。

表 1-1 調査した高校の概要

高校名	校種	都市の規模	回収状況 (人)
A 高等学校	普通科	大都市	307
B 高等学校	進路多様校	大都市	101
C 高等学校	普通科	小都市	106
D 高等学校	進路多様校	小都市	107
合計			621

し、その他の類型についても同様の方法で分類する。

ここで筆者が実施した、高校生を対象とする政治意識調査（以後、本調査とする）の概要について述べる。本調査の対象となったのは、兵庫県内の公立の高等学校4校に在籍する高校生2年で、2011年2月から3月にかけて調査を行った。高校が所在する地域の特性（都市の規模）や校種に偏りが生じないように注意しながら、高校に対して調査を依頼し、協力の得られた高校に対して調査票を郵送した。調査方法は集合調査法であり、各学校の教員がホームルームなどの時間をつかって、クラスごとに調査票の配布および回収を行った（クラスの選定は各高校に委ねたが、平均的なクラスで調査を実施するように希望を述べた⁹⁾。

調査を行った学校の概要は表1-1のとおりである。調査の結果、621人分の調査票が回収された。校種別にみると、普通科413人、進路多様校208人であった。また高校の所在地別に見ると大都市にある高校が2校で408人、小都市にある高校も同じ2校で231人であった。男女別にみると、男子318人、女子278人、不明25人であった。本調査は、調査対象者を無作為に抽出していないという点で大きな問題を抱えている。なるべく校種や地域特性に配慮はしたものの、いうまでもなく限界がある。日本の高校生どころか、兵庫県内の高校生を代表とするような標本にもなっていない点に注意する必要がある。

図1-2は政治的関心のタイプ別の割合を示したものである。今述べたとお

9) 調査に際しては、学校関係者や生徒のみなさんから協力を賜りました。あらためてここに謝意を表します。

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

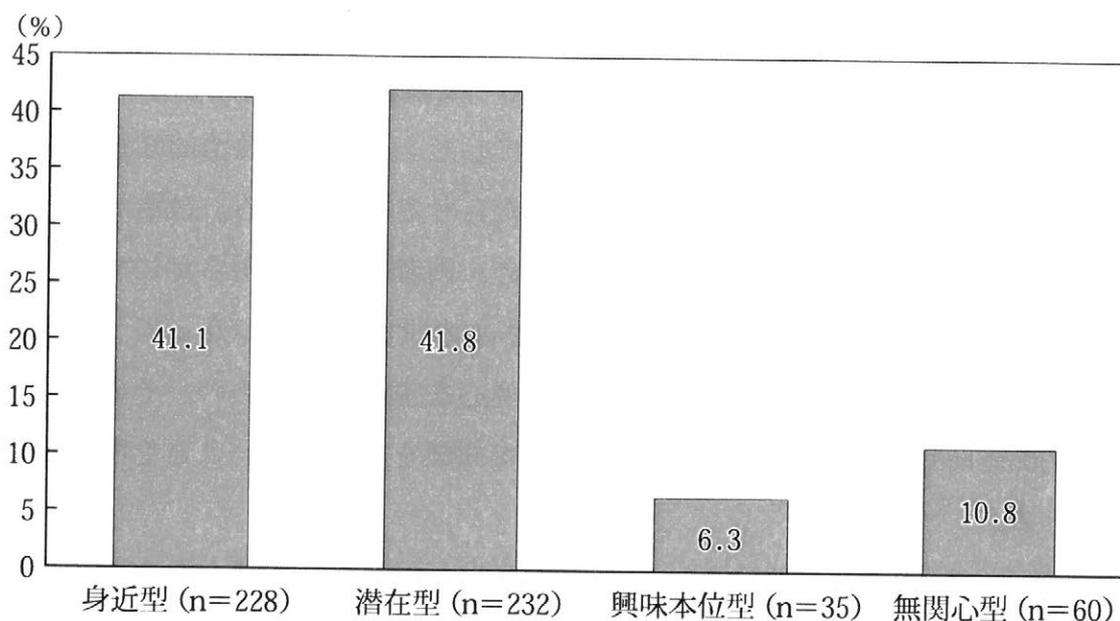


図 1-2 政治的関心の類型別の割合

りデータの取り方に問題があるため、割合を比較すること自体にあまり意味がないかもしれないが、潜在型がもっとも多く、全回答者の41.8パーセントを占めており、次いでほぼ同じ割合であるが、身近型が41.1パーセントとなっている。無関心型は全体の10.8パーセントで、興味本位型は6.3パーセントであった。なお本稿は各タイプの規定要因を明らかにすることに専念するものであり、とくに各タイプに属する者の割合やその多寡を問題にしないし、そうすることもできない。しかしながら、統計的な処理を行う上で、興味本位型が35人と少ない点には特に注意を要する。

2. 政治的知識との関係性

さて政治的知識と政治的関心の類型はどのような関係にあるのだろうか。原田（1985）が大学生に対して行った調査結果によれば、政治的知識と政治的関心については有意な正の相関が確認されるものの、政治的態度的方向や内容とは直接関係がないとされ、「政治に対して関心が高く、政治的情報の収集や接触に対して積極的であれば、政治的知識の量も増大する」と説明される。また今井（2008）によれば、政治的知識には「統治の仕組み」、「政党政治の動向」、

「政治リーダー」の3つの側面があり、回帰分析の結果、性別・教育程度・職業（公務員）・政治関心度・新聞講読の有無・投票義務感・有効性感覚が統計的に有意な影響を与えていることを明らかにした。しかし、政治的知識が政治的関心を高めるという逆の関係も当然なりたちうるはずである。政治的関心と政治的知識は近似しており内生性をもつため、両者の関係を明らかにすることは容易ではない。そこで山崎（2012）はパネルの世論調査をつかって、2005年時点での政治的知識が2007年時点の政治的関心を規定するものの、その逆、つまり2005年時点の政治的関心が2007年時点で知識を規定しないことを明らかにしている。

山崎（2012）の分析結果から、政治的知識があれば政治的関心を高めやすくなると考えることができる。とくに高校生は中学「公民」や高校「現代社会」の授業を受けているという事実は重要である。たしかに高校生であっても政治的関心が高いがゆえに、政治情報の収集や接触に積極的になる者も一定程度はいると思われる。しかし、高校生は中学「公民」、高校「現代社会」の授業をつうじてまとまった量の政治的知識を習得しているはずであり、それが「政治について、思い出すことができる正確な認知」（Delli Carpini and Keeter 1996）として定着する程度に応じて、政治に対する関心を高めると想定することができるだろう。

本調査では「現在の内閣総理大臣が所属する政党はどこですか」¹⁰⁾、「有権者が選挙で直接選ぶことができないのはどの役職でしょうか」¹¹⁾、「レファレンダムの説明として適当なのはどれですか」¹²⁾という3つの質問文を準備し、選択肢のなかから正しいと考えるものを1つ選んでもらっている。そこで、正答で

10) 選択肢は1. 民主党, 2. 自由民主党 (自民党), 3. 公明党, 4. 社民党, 5. 共産党, 6. その他の政党, である。

11) 選択肢は1. 内閣総理大臣, 2. 参議院議員, 3. 都道府県知事, 4. 市議会議員 である。

12) 選択肢は1. 総選挙のことである, 2. 憲法改正の場合の国民投票のことである, 3. 参議院が否決した法律案を衆議院が再可決することである, 4. いわゆる補欠選挙のことである, とした。

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

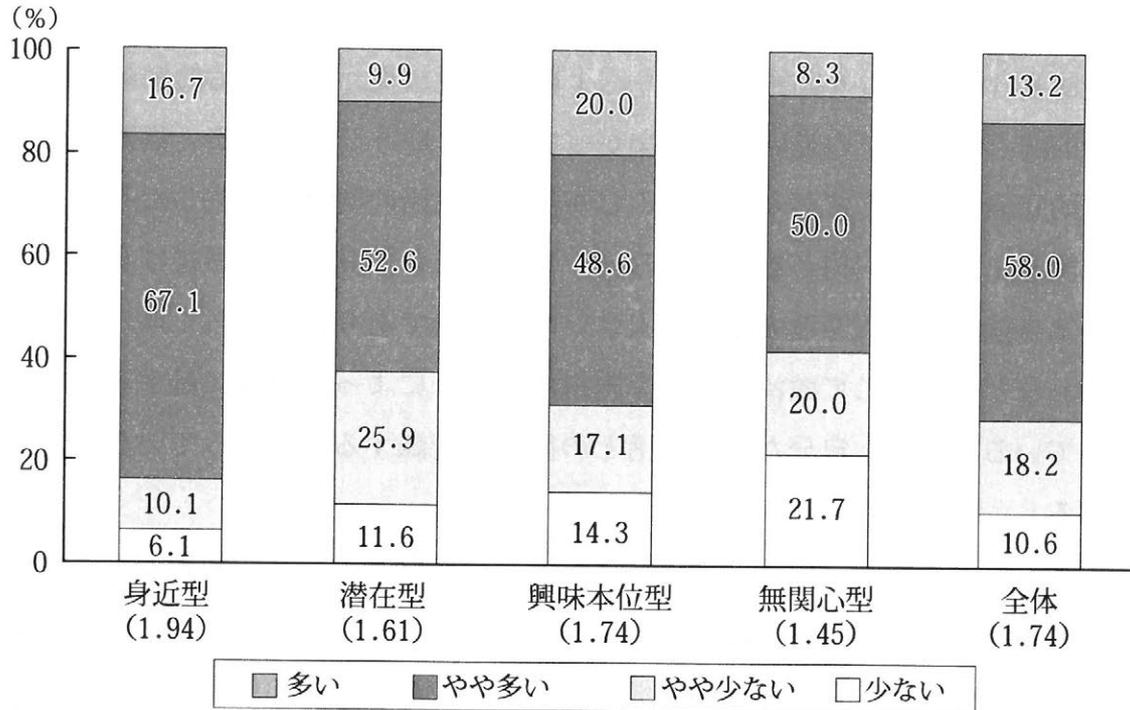


図 2-1 政治的知識 (類型別)

注) 括弧内の数字は平均点である。

あれば 1 点を不正解であれば 0 点を与え、それらを合計した得点を政治的知識の尺度とし、以下の分析をおこった¹³⁾。

図 2-1 は政治的関心の類型別に、政治的知識の分布 (得点分布) を示したものである (カイ二乗検定の結果、 $\chi^2=39.644$, $p<0.01$ であった)。全体の平均得点は 1.74 (.819) であり、グループ別に見ると身近型は 1.94 (.716)、潜在型は 1.61 (.820)、興味本位型は 1.74 (.950)、無関心型は 1.45 (.928) であった (括弧内は標準偏差)。一元配置分散分析および多重比較 (Tukey HSD) を用いてグループ間の平均点を比較すると ($F=9.619$, $p<0.00$)、詳細は省略するが、身近型の平均点は潜在型および無関心型のそれと比べて統計的に有意に高いものの、興味本位型との間にはそうした差は見られなかった。

身近型では「(政治的知識が) 多い」, 「やや多い」の категорияに含まれる

13) 質問文は政治的知識の 3 つの側面を一応含んでいるといえなくもないが、「内閣総理大臣が所属する政党名」を尋ねる質問文は、政党政治の動向と政治リーダーの要素を含むものであり、再考する余地があるかもしれない。

回答者の割合が8割を超えている。それに比べると潜在型では、政治的知識の多い回答者の割合は6割程度であり、上記の仮説に従えば、政治的知識の差が政治的関心のタイプの違いへとつながっているということになる。無関心型は、政治的知識も不足しており、そのことが生活と政治の関係を認識したり、政治への関心を高める制約となっているのかもしれない。興味本位型には身近型よりも知識量の多い回答者の割合が大きいのが特徴であり、おそらくは「テレビ政治」などをつうじて政治的知識を獲得することによって政治に対する関心を高めているものの、自分たちの生活との関係を認識するには至っていないようである。

こうした分析から、政治的知識量と政治的関心は正の相関関係があり、政治的関心の種類の違いは政治的知識の多寡によって規定されると考えられる。なお、この分析では、政治的知識の源泉として学校の授業を前提としている。学校の授業で習う政治的な知識が、政治的関心のタイプの違いを生んでいるとすれば、これは政治的社会化の担い手である学校による教育効果の1つとみることができると考えられる。

3. 政治意識との関係性

(1) 政治的有効性感覚

政治的関心についての4類型に対して、政治的有効性感覚は規定力を持っているのだろうか。すでに述べたように、政治的関心とは政治的状况についての理解力であり、自分自身にとって無意味だと感じられれば、それ以上の関心を持つことは難しい。したがって、政治的有効性感覚は政治的関心と生活政治関係感覚とを繋ぐ架け橋となると考えられる。なぜなら、政治的有効性感覚とは、政治過程や意思決定過程に対して影響を与えることができるという信念や感覚を意味するからである（フェルドマン 2006：23）。

このことから政治的関心のタイプの違いは政治的有効性感覚の違いに起因すると考えることができる。本調査は「国の政治とか行政とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある」という質

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

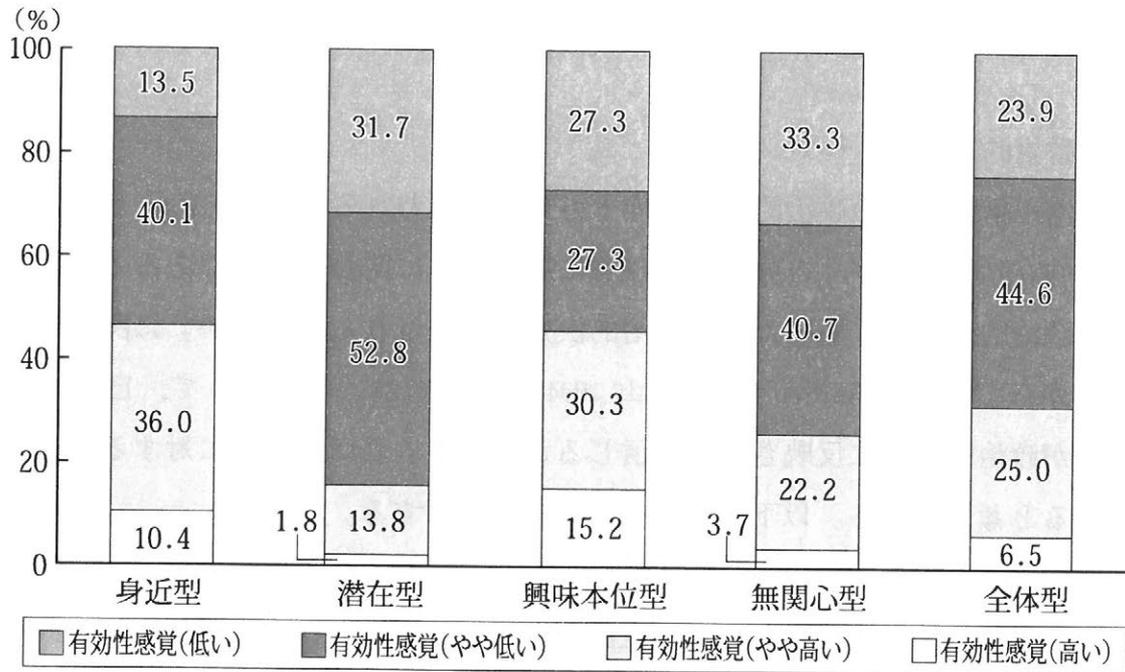


図3-1 政治的有効性感覚（類型別）

問文を用意し、各自の考えを尋ねている¹⁴⁾。本稿では、これを政治的有効性感覚の尺度として分析をすすめる。図3-1は政治的関心の類型別に、政治的有効性感覚の分布を表したものである（カイ二乗検定の結果、 $\chi^2=63.613$ 、 $p<0.01$ であった）。

全回答者の7割近くが、政治的有効性感覚が「低い」または「やや低い」に含まれている。しかし、身近型でこれらのカテゴリーに含まれるのは約半数にとどまっており、自己の政治的な能力を高く評価する傾向が確認できる。潜在型は、その他の類型よりも「低い」または「やや低い」のカテゴリーに含まれる割合が84.5パーセントであり、自己の能力を低く評価する傾向が見られる。興味本位型は身近型と同じくらい自己の能力を高く評価する傾向がある。無関心型では、自己の能力についての評価がそれほど低いわけではなく、全体平均に近いといえる。以上のことから、潜在型は他の類型よりも政治的有効性感覚がとくに低く、それが政治的関心を低下させる要因となっていると考えること

14) 選択肢は、1. 非常にそう思う、2. ややそう思う、3. どちらかといえば反対、4. 反対、5. わからない、である。

ができる。

(2) 政治的信頼

政治不信が人々の政治的関心を低下させるといわれることがある。それは、政治的有効性感覚が「自分の声が政府に届くか」に関わる意識であるのに対して、政治的信頼は「届いた声が政治的決定に反映されるかどうか」に関わる意識だからである (Finifter 1970, 村山 1994, 善教 2013)。したがって、自分たちの声が政治的決定に反映されると信じることができれば、政治に対する関心は高まると考えられる。以下、この点について検討する。

善教 (2013) は、政治的な信頼を、認知的な信頼と感情的な信頼という異なる2つの態度より構成される政治意識だとしたうえで、政党支持や棄権、政治的逸脱行動と関連するのは認知的な信頼ではなく、感情的な信頼であると述べている。また井田 (2009) が大学生に対して行った調査によれば、政治的関心と政治イメージや政治家イメージとの間にも、また政治的信頼感に関する因子得点との間にも相関は見られず、政治不信仮説は棄却されるという。以上の先行研究から、認知的な信頼よりも感情的な信頼の方が政治的関心の4類型を規定する要因になりそうだとはいえるかもしれない。

本調査では「選挙があるからこそ、有権者の声が政治に反映するようになる」という意見について¹⁵⁾、また「おおざっぱにいて、国会議員は当選したらすぐに国民のことを考えなくなると思いますか、それともそうは思いませんか」という質問に対して、それぞれ回答者の考えを尋ねている¹⁶⁾。本稿では、前者を感情的な信頼を測定するための尺度とし、また後者を認知的な信頼を測定するための尺度として扱い、政治的関心の4類型と政治的信頼との関係について分析する。なお、これら2種類の政治的信頼の関係性を確認するために、

15) 選択肢は 1. 賛成, 2. どちらかといえば賛成, 3. どちらかといえば反対, 4. 反対, 5. わからないである。

16) 選択肢は 1. 考えなくなる, 2. そう思わない, 3. 場合による, 4. わからないである。

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

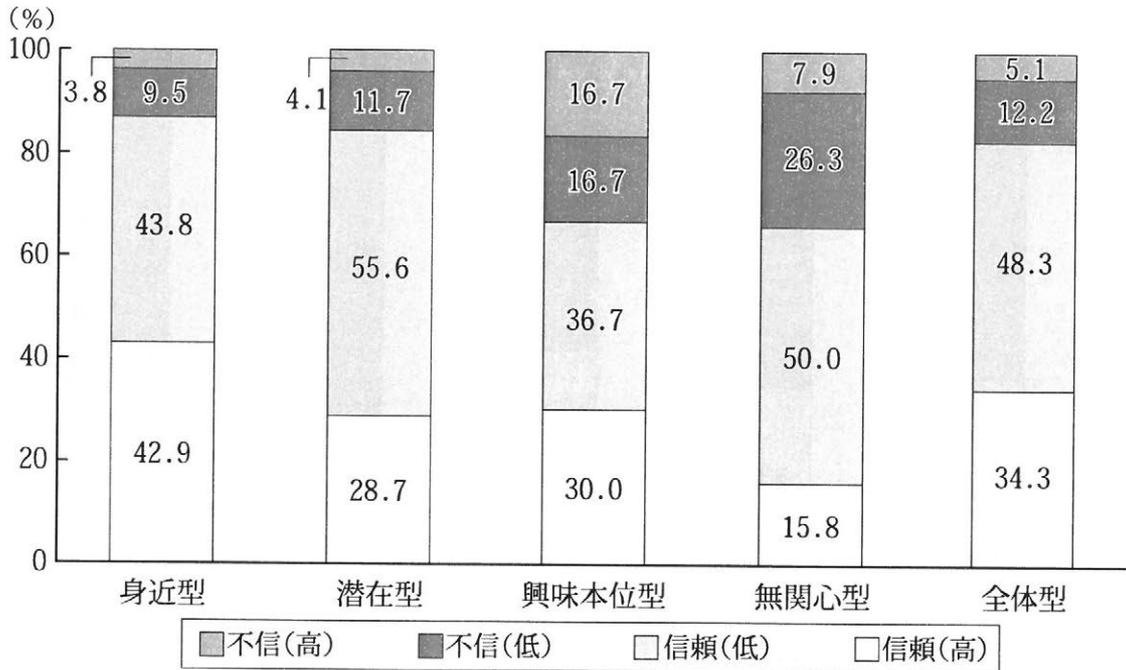


図3-2 感情的な政治的信頼（類型別）

相関係数を計算したところ、その値は0.082（Kendallのタウb, $p=0.052$, $n=472$ ）であり、有意な相関関係はみられなかった。ゆえに認知的な信頼と感情的な信頼は独立した関係にあるといえる。

まず感情的な信頼と政治的関心の類型との関係について検討しよう。図3-2は、感情的な信頼を4つのカテゴリー（信頼（高）、信頼（低）、不信（低）、不信（高））に分けて、政治的関心の類型別にそれぞれの割合を示したものである（カイ二乗検定の結果、 $\chi^2=30.999$, $p<0.01$ であった）。全回答者のうち約8割が「信頼（高）」ないしは「信頼（低）」のカテゴリーに含まれている。類型別にみると、身近型では40パーセント以上の回答者が「信頼（高）」に含まれるのが大きな特徴である。また潜在型は、身近型と比べると「信頼（高）」のカテゴリーに含まれる割合が減り、「信頼（低）」の割合が増えているものの、両カテゴリーの合計は身近型とほぼ同じである。それに対して、興味本位型と無関心型では、不信の傾向がいくらか見られるようになる。ケース数が少ないために注意する必要があるが、興味本位型のうち16.7パーセントの回答者が「不信（高）」に含まれており、無関心型と比較しても、その傾向が顕著であ

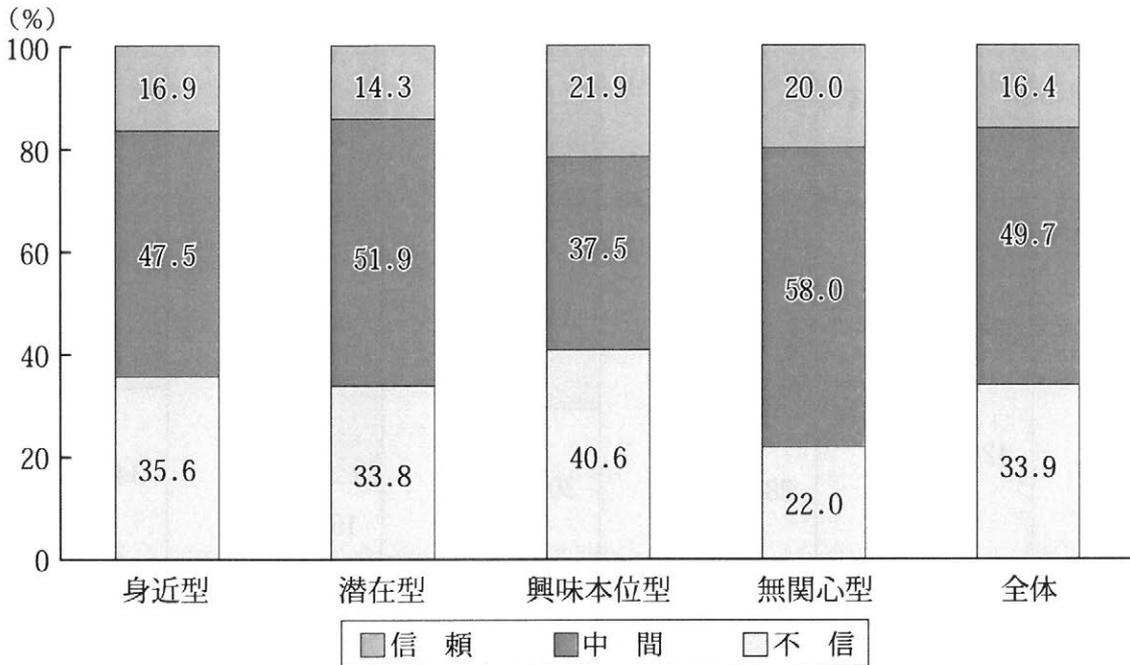


図3-3 認知的な信頼感 (類型別)

る。この類型は政治的な関心は高いものの、政治に対する不信感を併せもっており、政治的シニシズムの傾向が見られるといえるだろう。無関心型も、興味本位型と比べると「信頼 (高)」の割合が減っており、基本的には同様の傾向があるといえるだろう。

次に認知的な信頼について検討しよう。図3-3は、認知的信頼を3つのカテゴリー (信頼, 中間, 不信) に分けて、政治的関心の類型別にそれぞれの割合の分布を示したものである (カイ二乗検定の結果, $\chi^2=6.363$, $p=0.384$ であった)。まず全体の傾向を確認する。全回答者のうち「信頼」のカテゴリーには16.4パーセント, 「中間」には49.7パーセントが, 「不信」には33.9パーセントの回答者が含まれる。「中間」のカテゴリーの割合がもっとも多いが, 「不信」の方へ偏る傾向がある。だがここで注目すべきは, 類型別にみた場合に, カテゴリー間にばらつきがあるかどうかである。興味本位型では「不信」の割合が若干低いものの, どのタイプであっても「不信」, 「中間」, 「信頼」の割合はほぼ同じであるといえてよいだろう。したがって認知的な信頼と政治的関心はあまり関係がなさそうである。

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

以上の検討から、政治的信頼が政治的関心の類型を規定する要因の1つである可能性があるといえよう。ただし、認知的な信頼よりも、感情的な信頼のほうが規定力を持つように思われる。とはいえ、感情的な政治的不信が影響を与えているのは、興味本位型と無関心型に限られる。それゆえ、政治的関心の4類型に対する政治的信頼の規定力はあまり大きいものではないといえるだろう。

(3) 私生活志向性

しばしば指摘されるように、私生活志向性が、若者の政治的関心を低下させているといわれる。三宅(1990)は、私的な領域の事項に関心をもつ青年は政治に関心を持たなくなる傾向があることを指摘している。また原田(2003)も、私生活中心主義が関心領域を自己の周辺に限定し、また社会事象への無関心を内容とするものであれば、それは政治的関心を低下させるとともに、政治不信のうちでも政治的アクターの反役割的行動に結びつくという仮説をたて、大学生に対するサーベイ結果を用いて、これを実証している。本稿では、政治的関心の4類型を規定する要因について検討しているが、こうした先行研究は、私生活志向性が政治的関心のタイプに対して何らかの影響を及ぼしていることを示唆している。

本調査では「あなたにとって政治とはどのような存在でしょうか」という質問文を前置きした上で、「政治に関心をもつより、自分の生活を充実することに時間を使いたい」という意見に対する回答者の考えを尋ねている¹⁷⁾。これを私生活志向性の尺度とし、政治的関心の類型と私生活志向性の分布について検討する。図3-4はその結果を表したものである(カイ二乗検定の結果、 $\chi^2=26.780$, $p<0.05$ であった)。

私生活志向性(低)と私生活志向性(やや低)をもつ回答者の割合は全体で3割に満たず、回答者の私生活志向性がやや高い状態にあるといえる。つぎに類型別に私生活志向性の分布を検討しよう。身近型では私生活志向性(やや

17) 選択肢は、1. 非常にそう思う、2. ややそう思う、3. どちらかといえば反対、4. 反対、5. わからない、である。

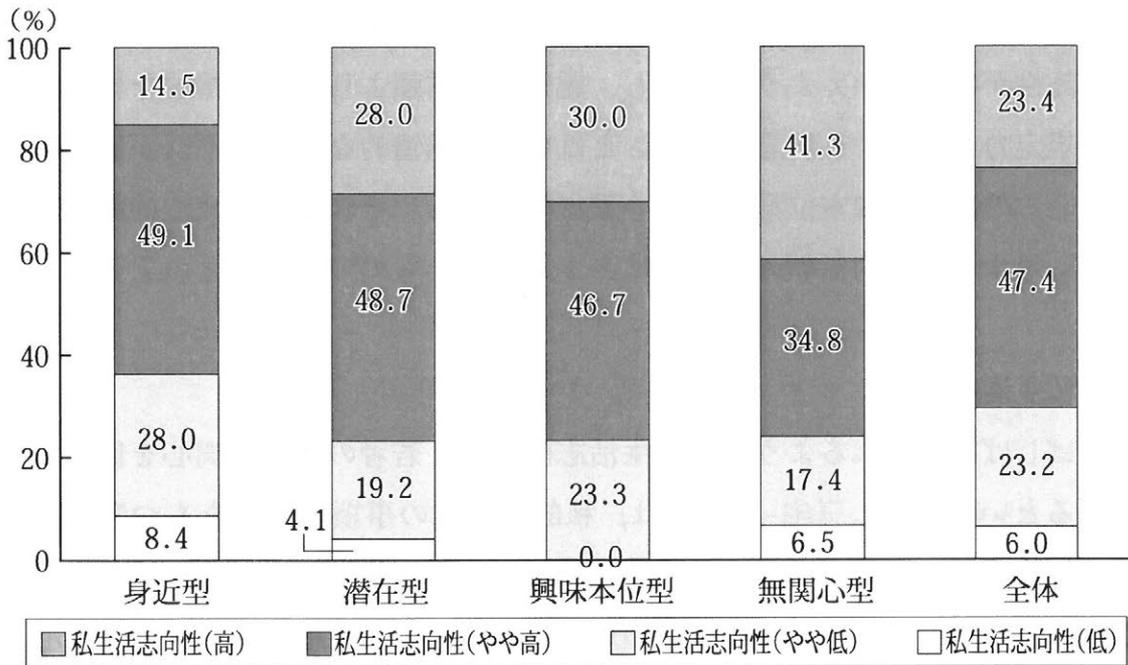


図3-4 私生活志向性（類型別）

低)の割合が全体平均よりもいくらか多く、反対に私生活志向性(高)の割合はもっとも少ない。潜在型と興味本位型の私生活志向性の分布状況は、全体平均と類似している。無関心型では、私生活志向性(高)の割合が41.3パーセントと他の類型よりもかなり大きくなっているのが特徴である。

この結果は、先行研究とほぼ同じ傾向を示している。すなわち、私生活志向性は、政治的関心を低下させる方向に作用するといえる。ただし、大学生を調査した原田(2003)の見解と同様に私生活志向性は政治への関心を低下させるが、本調査によれば、政治的な無関心は認知的な政治不信よりも、感情的な政治不信へ向かうようである。おそらく回答者が高校生であり、無関心型は政治的知識が乏しいことから感情的な不信と結びつきやすいのかもしれない。

4. 家族・学校教育との関係性

政治的社会化とは、シンプルな定義にしたがえば「政治の世界についての知識、感情、評価といった政治的志向性を個人がそれぞれ獲得するプロセス」のことである(ドーソンほか1989:63)。政治学習がそのカギとなる概念であり、

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

社会の一般的な政治的な価値観、態度、判断を習得するだけでなく、本質的政治学習とよばれる政治に対する情報、態度、判断を身に付ける学習もある(フェルドマン 2006:26-27)。

日本では、高校や大学を卒業し、成人した後で接触する政治的社会化の担い手の役割と利益が媒介となって、政治的な関心が高められるとされる(蒲島 1988, 三宅 1989; 川上 1994)。この仮説は、成人前の政治的社会化の担い手の影響力が弱いことを含意するが、本稿では家族、学校(授業、学級会・生徒会活動)、そして社会経験としてのボランティア活動の経験が政治的関心に対してどのような効果をもつのかを検討することにしたい。

(1) 家 族

家族は子どもと頻繁に接触し、絆も強いいため社会化への影響は大きい。そのため親が政治に関心を持っていれば、子どもも政治に関心をもつことに肯定的になると考えることができる。本調査では一部の高校については、「あなたのご家族は、政治に対して関心をもっていると思いますか」という質問文をつかって、回答者が父親、母親の政治的関心をどうみているかを尋ねている¹⁸⁾。そこで回答者の政治的関心との相関関係を調べたところ、母親の場合、相関係数は .191 (Kendall のタウ b, $p < 0.00$, $n = 222$)、父親の場合、相関係数は .276 (Kendall のタウ b, $p < 0.00$, $n = 201$) であった。また「あなたは家族と、ふだん、どれくらい政治的な事柄について話しますか」という質問文をつかって、母親、父親との会話量について尋ね、回答者の政治的関心との相関関係を調べたところ、母親の場合、相関係数は .280 (Kendall のタウ b, $p < 0.00$, $n = 250$)、父親の場合、相関係数は .426 (Kendall のタウ b, $p < 0.01$, $n = 223$) であった。子どもの政治的な関心は母親よりも父親の政治的関心の影響を受け

18) 選択肢は、1. かなり注意を払っている、2. やや注意を払っている、3. あまり注意を払っていない、4. ほとんど注意を払っていない、5. わからない、6. 当てはまる人はいない、である。なお、母親と父親の政治的関心、政治的会話についてはいくつかの高校で尋ねている。

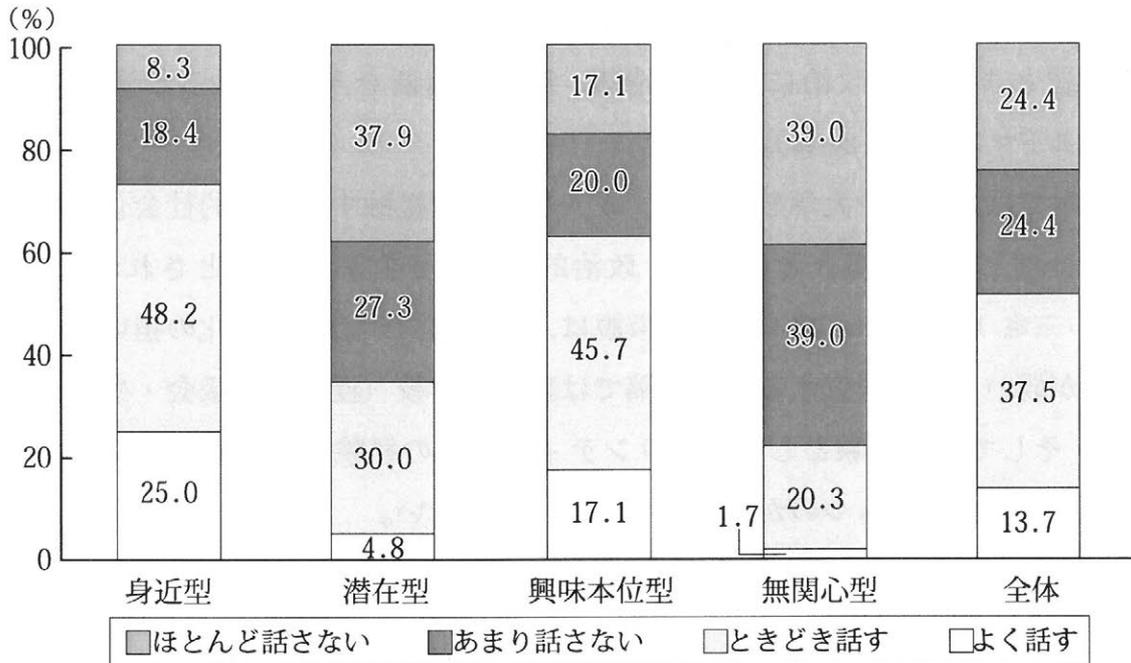


図 4-1 家族との政治的会話量 (類型別)

やすいのかもしれない。

さらにすべての学校について、母親、父親を限定せず、家族との政治的な会話量と子どもの政治的関心の関係を調べたところ、相関係数は .430 (Kendall のタウ b, $p < 0.00$, $n = 577$) であった。政治について家族でよく会話をする と回答する者ほど、自身の政治的関心は高く、反対にあまり会話をしないと回答する者ほど自身の政治的関心は低くなる傾向が見られる。家族は高校生の政治的有効性感覚を高める効果があるとされるが (石橋 2010)、政治的関心についても同様の結果が確認できる。したがって、子どもは、家族 (とくに父親) の政治的関心は子どもの政治的関心にいくらかは影響を与えており、また家族との政治的な会話をつうじて政治的な興味や関心を高めていると考えられる。

それゆえ政治的関心のタイプは、家族の影響を受けているものと推測できる。図 4-1 は、政治的関心のタイプ別に家族との政治的会話量を示したものである。身近型の73.2パーセント、興味本位型の62.8パーセントが家族と会話をしていると回答しているのに対して、潜在型と無関心型では会話をしないと回答する者の割合が多く、「ほとんど話さない」、「あまり話さない」を合計すると

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

それぞれ65.2パーセントと78.0パーセントとなっている。家族は子どもに対して明確に政治的志向性を伝達することもあれば、政治的志向性に影響をあたえる他人への信頼感についての子どもの見解に影響を与えたり、テレビやメディアをはじめその他の社会化の担い手との制限を規定することで政治的学習に影響を与えるとされる（ドーンほか 1989：180-183）。それゆえこの分析結果は従来の仮説を支持しているといえる。

(2) 学 校

秦（2013）によれば、学校教育で行われる、政治概念の内発的・心理的定着をめざす「公民型教育」のみが政治的関心に対して統計的に有意な関係にあり、経験や報酬による関心を喚起する外発型の「体験型学習」にはそうした効果が確認されなかったという。この分析結果は、公民教育が若者の政治的関心に影響を与えていることを確認するとともに、若者の政治的な関心の対象が、概念的なものにとどまっており、政治参加や議論といった政治的な行動とあまり結びついてはいないことを示唆しているのかもしれない。なぜなら政治的関心は、態度と行動を結びつける「鍵」だとされるからである。また、石橋（2010）は、政治的有効性感覚と学校教育の関係について検討した結果、学校教育は高校生の政治的態度の内面領域にまで影響を与えていないと述べている。

本調査では、公民科目（中学校「公民」、高校「現代社会」）に対する興味関心と特別活動（学級会活動、生徒会活動）についての経験を尋ねている。前者を測定するために用いた質問文は「中学校の『公民』や高校の『現代社会』に興味や関心がありましたか」であり、その程度を当該科目に対する興味関心の尺度とした¹⁹⁾。また後者については「つぎのAからIまでの事柄についてどれくらい経験しましたか」という問いを示したうえで「C. 学級会や生徒会の活動に参加する」ことの経験を尋ねており、これを特別活動の経験の尺度とした²⁰⁾。

19) 選択肢は、1. 興味や関心があった、2. どちらでもない、3. 興味や関心はなかった、4. わからない、である。

20) 選択肢は、1. 何度も経験した、2. まあ経験した、3. 経験していない、4. わ

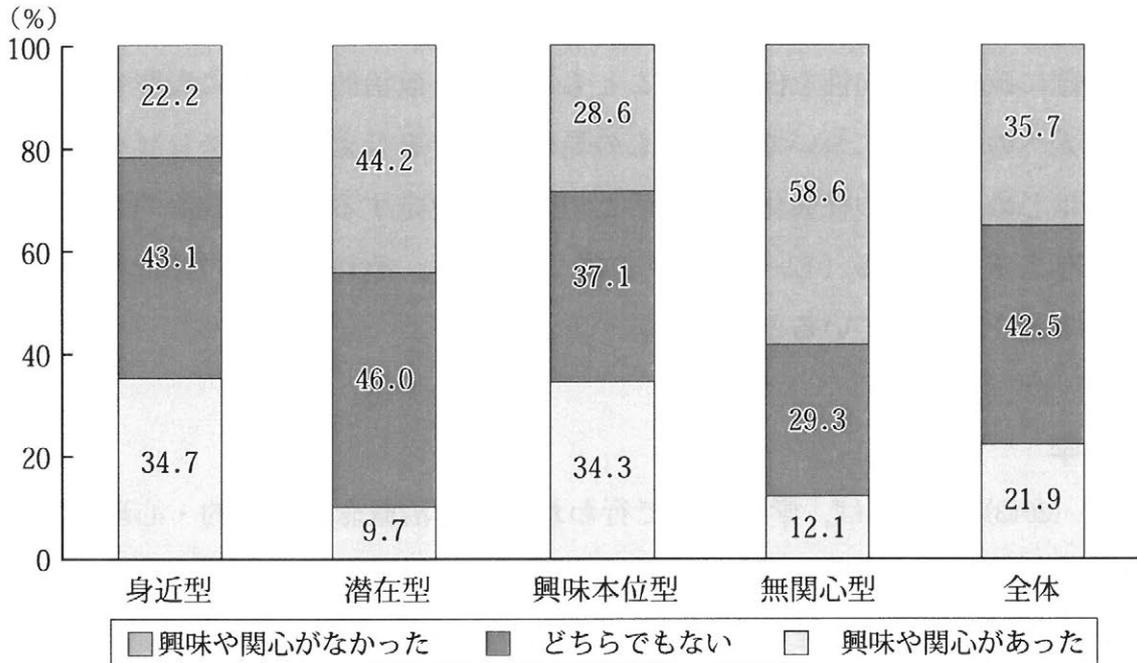


図4-2 公民科目に対する興味や関心（類型別）

全体で見ると、公民科目に興味関心があったと回答した者の割合は21.9パーセントであり、どちらでもないが42.5パーセント、興味関心がなかったは35.7パーセントであった（図4-2）。特別活動は何度も経験したと回答した者が24.3パーセント、まあ経験したが40.0パーセント、経験していないが35.7パーセントであった（図4-3）。政治的関心と公民科目に対する関心との相関係数は0.340（Kendallのタウb, $p < 0.00$ ）であり、政治的関心と特別活動との相関係数は0.10（Kendallのタウb, $p < 0.00$ ）である。いずれも統計的には有意であるとはいえ、両者はそれぞれ弱い関係にとどまっている。

図4-2は、政治的関心の類型別に公民科目に対する関心の分布を棒グラフで表したものである（カイ二乗検定の結果、 $\chi^2 = 65.497$, $p < 0.01$ であった）。公民科目に対する興味や関心は身近型と興味本位型、潜在型と無関心型ではほぼ同じような傾向を示しており、前者の2グループは公民科目への関心が高く、また後者の2タイプは公民科目への関心が低い。

図4-3は、政治的関心の類型別に、特別活動に対する経験の程度の分布を
 \からない、である。

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

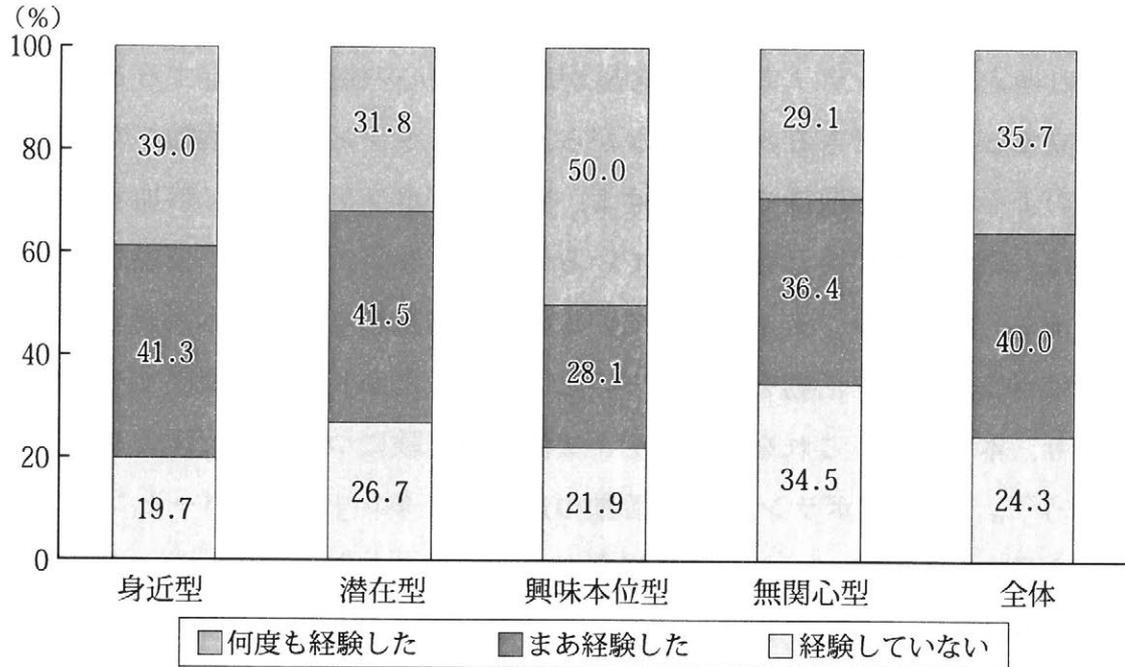


図4-3 特別活動の経験（類型別）

示したものである（カイ二乗検定の結果、 $\chi^2=10.533$ 、 $p=0.104$ であった）。どのタイプについても、経験の程度の分布はだいたい同じ傾向を示しており、政治的関心の違いに与える影響はほとんどないといえる。なお、興味本位型では特別活動の経験があると回答している者の割合が5割に達している。これは関心と経験の乖離が見られる興味本位型の特徴とは一致しないが、その理由はよく分からない。

(3) ボランティア活動

ボランティア活動は政治的関心にタイプの違いに関係しているのだろうか。ボランティア活動をつうじて地域社会での問題に取り組み、「政治」を経験することによって、政治的リテラシーを身に付けることができるといわれることもあるが、これは政治社会化でいうところの「見習い」の効果を期待したものといえる。見習いとは、非政治的的な世界から政治的世界へと、発達の経験を転移させるものであり、間接的な政治的学習は政治活動に必要な技能、習性、行動様式、慣例を体得することを含み、自己の能力や参加の有効性についての

肯定的な感覚に影響するとされる（ドーソンほか 1989：151-157）。

それゆえ、ボランティア活動の経験が政治的関心の類型を規定するという仮説を立てることができる。しかしながら、たとえボランティア活動への参加に以上のような効果が期待できるにせよ、回答者がボランティアに参加するかどうかは、環境的な要因とも関係しているかもしれない。そこで、仮説の検証に入る前に、誰がボランティアをしているのかを確認しておく。本調査では「あなたはボランティア活動をどれくらいしてきましたか」という質問文を用意しており、本稿では、これをボランティア活動の経験についての尺度として分析を行う²¹⁾。まず「(ボランティア活動の経験が) 多い」は1.7パーセントで、「やや多い」も22.9パーセントに過ぎない。このことからボランティア活動にはあまり積極的ではないような印象をうける。高校の所在する都市の規模別でみると、大都市にある高校では「(ボランティアの活動経験が) 少ない」、「やや少ない」のカテゴリーに含まれる者の割合が81.0パーセントであるのに対して、小都市のそれは67.8パーセントであった（カイ二乗検定の結果は、 $\chi^2=23.784$, $p<0.00$ であった）。したがって、環境要因がボランティアの経験に影響を及ぼしている可能性がある。そのためだろうか、詳細は述べないがボランティアの経験が少ないと回答している者でも、署名活動や生徒会活動では積極的に取り組んでいるようである。

図4-4は、政治的関心の類型別にボランティアの経験の分布を表したものである。身近型では「よくしてきた」、「まあしてきた」と回答する者の割合の合計が31.7パーセントであり、全体の平均（24.6パーセント）を上回っている。このことから、ボランティアの経験が政治への関心を高めるといえる。しかしカイ二乗検定の結果は、 $\chi^2=13.543$, $p=.140$ であり、統計的には有意には関係はみられないことになる。これは環境的な要因が影響しているのかもしれないが、この点については、このあとに多変量解析を用いて確認する。潜在型と無関心型は全体の傾向と似ており、興味本位型は特別活動の経験は多かったが、

21) 選択肢は、1. よくしてきた、2. まあしてきた、3. あまりしてこなかった、4. ほとんどしてこなかった、である。

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

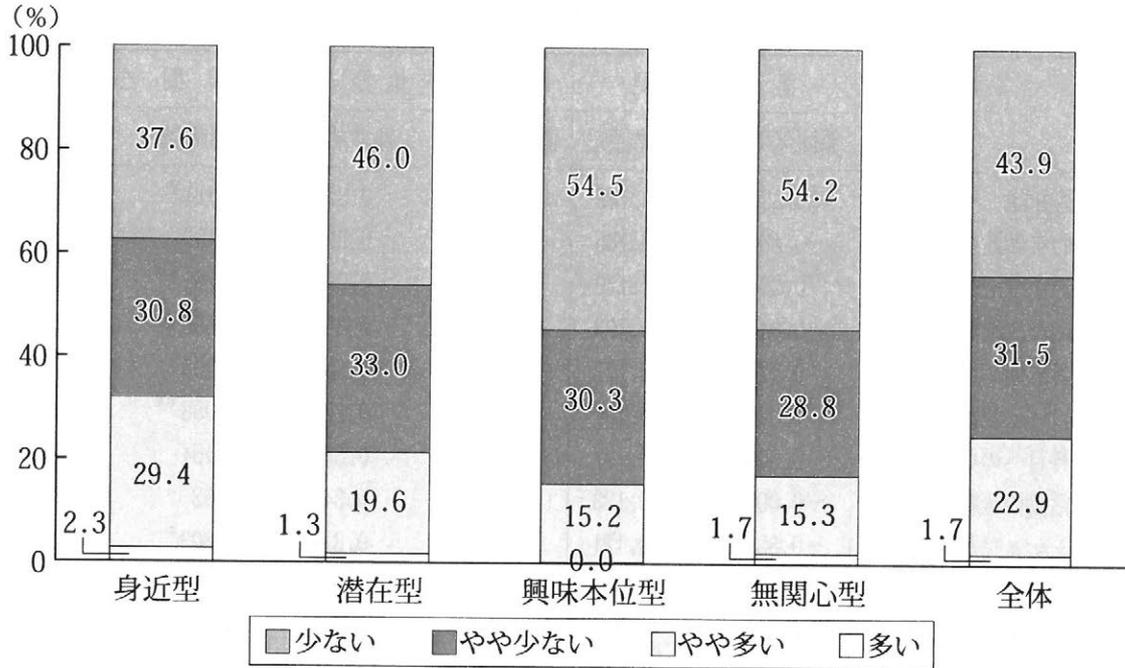


図4-4 ボランティアの経験（類型別）

ボランティア活動の経験はそうではないようである。

5. 政治学習への若干の示唆

5.1 多変量解析

前節までは、政治的関心の類型に影響を及ぼすと考えられる変数との関係の一つずつ検討してきた。そこで本節では、多変量解析をつかって性別や校種といった他の要因からの影響をコントロールし、政治的関心の類型に影響をあたえる諸要因を解明する。従属変数は政治的関心の4つの類型（「身近型」、「潜在型」、「興味関心型」、「無関心型」）である。名義変数を従属変数とすることから、ここでは多項ロジット分析を用いることとし、身近型を参照カテゴリーとした。

独立変数として投入するのは「政治的知識」、「政治的有効性感覚」、「感情的な政治信頼」、「認知的な政治的信頼」、「私的生活志向」、「家族における政治的会話」、「公民科目への興味関心」、「特別活動の経験」、「ボランティア活動の経験」である。どの独立変数についても変数の値が大きくなるほど、知識量や活

表5-1 政治的関心の規定要因 (多項ロジット)

	潜在型		興味本位型		無関心型	
	偏回帰係数	標準誤差	偏回帰係数	標準誤差	偏回帰係数	標準誤差
政治的知識	-0.328 [†]	0.188	0.236	0.375	-0.611*	0.304
政治的有効性感覚	-0.484*	0.186	-0.116	0.291	-0.156	0.309
感情的な政治的信頼	-0.238	0.179	-0.713**	0.259	-0.765**	0.291
認知的な政治的信頼	-0.049	0.193	-0.324	0.324	-0.688*	0.319
私生活志向	0.077	0.173	0.613*	0.306	0.255	0.292
家族にける政治的会話	-1.027*	0.164	-0.143	0.277	-1.088**	0.275
公民科目への興味関心	-0.368 [†]	0.197	0.454	0.355	-0.454	0.365
特別活動の経験	-0.007	0.183	-0.59 [†]	0.349	0.02	0.304
ボランティア活動の経験	-0.354*	0.171	-0.531 [†]	0.311	-0.803*	0.334
性別 (男子を基準)	-0.584*	0.289	1.526*	0.665	-0.616	0.499
校種 (普通科を基準)	-0.103	0.351	0.297	0.618	0.327	0.559
定数	6.57**	1.373	-1.503	2.372	8.006**	2.24
N	371					
-2対数尤度	627.604					
疑似決定係数乗	0.415					

注) †<0.1, * : p<0.05, ** : p<0.01
 従属変数の基準カテゴリーは身近型である

動量が増加したり、態度や意識が高まるように反転の操作をしている。

コントロール変数として投入するのは、性別と学校種別である。性別は男子を「0」、女子を「1」とした。また学校の種別は、進路多様校を「0」、普通科を「1」とした。

表5-1は多項ロジットの結果を示したものである。まずは潜在型から検討することにしよう。潜在型は身近型と同じく、生活と政治の関わり合いについての感覚をもっている。政治的知識、政治的信頼、学校関連の項目についてはすべて負の符号となっているが、統計的には有意ではなかった。政治意識のなかで統計的に有意とされたのは政治的有効性感覚である。政治過程や意識決定に対して影響を与えることができるという感覚が弱いことが、政治への関心を制約しているのかもしれない。また政治的社会化の担い手である家族との政治的会話やボランティア経験についても偏回帰係数が負となっており、そうした

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

経験の少なさが政治的関心の低さにつながっているといえる。

つぎに興味本位型について検討しよう。このタイプは生活と政治の関係感覚が弱いにもかかわらず、政治に対する関心が高く、身近型と比べても、統計的に有意ではないが、政治的知識や公民科目への興味関心が正の符号をとっている。政治的社会化の担い手との接触についても係数の符号は負であるものの、統計的に有意な差はみられない。しかし、政治に対する興味を示す一方で、政治に対する信頼は低く、また私生活志向の一面もあることから、政治的シニシズムの傾向があるといえよう。

最後に無関心型について検討しよう。身近型の対極に位置しており、潜在型と興味本位型の特徴のいくつかを帯びる傾向がある。まず政治的な知識量はそれほど多くはなく、そのことが政治に対して興味を持つことを難しくしているのかもしれない。政治的有効性感覚については係数の負の値となっているものの、統計的に有意ではないので、自分自身の政治的な能力についての評価が低いというわけではない。むしろ政治に対する認知的、感情的な不信が政治に対する関心を低めているというよう。また潜在型と同様、政治的社会化のプロセスにおいて、その担い手との接触が少ないという特徴が見られる。

ここで投票意欲と政治的関心の関係について調べてみよう。身近型は、その他の類型と比べると将来の政治参加に対してどのような特徴を持つのであろうか。本調査では「あなたが成人（20歳以上）になれば、選挙で投票したいと思いますか」という質問を行っている²²⁾。そこで、この質問文をつかって回答者の投票意欲を測定し、将来の投票意欲を従属変数とする順序ロジット回帰分析を用いて、政治的関心の類型の違いが投票意欲に対してどのように影響を与えるのかを確認する。なお、従属変数の分布は次のとおりである——「ぜひ投票したい」（28.5パーセント）、「まあ投票したい」（43.3パーセント）、「どちらでもない」（19.1パーセント）、「あまり投票したいとは思わない」（6.0パーセント）、「まったく投票したいとは思わない」（3.1パーセント）。

22) 選択肢は、1. ぜひ投票したい、2. まあ投票したい、3. どちらでもない、4. あまり投票したいとは思わない、5. まったく投票したいとは思わない、である。

表5-2 投票意欲を従属変数とする順序ロジット回帰分析

	係数	標準誤差
政治的関心 (参照カテゴリー 無関心型)		
身近型	1.282*	0.307
潜在型	0.49	0.296
興味関心型 (参照カテゴリー 無関心型)	0.691	0.425
投票義務感	0.75**	0.075
性別 (参照基準 男子)	-0.097	0.172
進学意欲 (参照基準 大学進学)	-0.633**	0.197
閾値1	-1.256*	0.432
閾値2	0.129	0.374
閾値3	1.751**	0.376
閾値4	4.077**	0.413
N		
-2対数尤度	641.011	
疑似決定係数乗	0.336	

注) *: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$

投入した独立変数は、政治的関心の類型（参照カテゴリーは無関心型）、投票義務感²³⁾、進学意欲（大学進学、その他）、性別（男子、女子）であり、表5-2はその結果を示したものである。無関心型を参照カテゴリーとしたが、統計的に有意であるのは身近型のみである。したがって、この類型の回答者はその他の類型の回答者よりも投票意欲が高いといえる²⁴⁾。

23) 質問文は「『選挙では多くの人が投票するのだから、自分一人くらい投票しても、しなくても、どちらでもかまわない』という意見について、あなたはどのようにお考えですか」である。選択肢は 1. そう思う, 2. どちらかといえばそう思う, 3. どちらともいえない, 4. どちらかといえばそう思わない, 5. そう思わない, 6. わからない, である。

24) なお、この分析結果から、大学進学の希望する者ほど投票意欲が高いことが明らかになった。近年、40歳代未満では、学歴の違いによって投票率が異なる傾向が見られる（明るい選挙推進協会（2010年3月）『第45回衆議院議員総選挙の実態』を参照）。これは、日本型の政治的社会化モデルが変化してきている可能性があることを示唆する。

5.2 事後シミュレーション

表5-1の分析結果は政治学習のための指針として利用することができるかもしれない。シンプルに考えれば、多項ロジット分析結果において有意となった変数の値を高めるように家庭や学校教育の教育を行うことが、政治的関心を高めるには望ましいということになる。しかし1単位を変化させるためのコストは変数によって異なるため、効果の大きい変数を教育実践の指針とすべきだともいえない。また岡村ほか(1969)が指摘したように、学校における公民教育の効果は、児童や生徒のおかれた環境によってその持続性が異なるとされる。学校での学習内容と日常生活とのギャップが大きければ、学習効果は時間の経過とともに検出されなくなるし、逆効果となることもありうる。

こうした限界があることを認めた上で、分析で得られた結果をつかって、事後シミュレーションを行う。他の独立変数の値を平均値に固定化し、効果を確証したい変数の値を1単位変化させた場合、ベース・カテゴリー(すなわち「身近型」)の移動がどのように生じるかを確認する。たとえば、ある高校でボランティア活動を導入し、生徒の回答が「あまりしてこなかった」から「まあしてきた」へと変化した場合、身近型への移動がどの程度生じるかを推定する。図5-1は、家族との政治的会話、ボランティアの経験、政治的知識についてシミュレーションの結果を視覚化したものである。なお政治意識については、一単位変化させることの意味が捉えにくく、教育実践上の参考にはなりくいと考え、分析結果は掲載していない。

今回行った調査の結果の範囲内ではあるが、家族の政治的会話量については、グラフの傾きがもっとも大きく、政治的関心に与える効果も期待できそうである。ただし、すでに確認したように、政治的会話が効果を持つのは潜在型と無関心型である。詳しいデータは示さないが、政治的な会話をよくすると回答した者は、食事中、テレビや新聞を読みながら、政治的な出来事のあとなどいろいろな状況のなかで政治的な会話をしているようである。これは、家族の構成員の政治的関心や生活パターンにも左右されやすいので、こうした取り組みにはかなりの工夫が必要だろう。

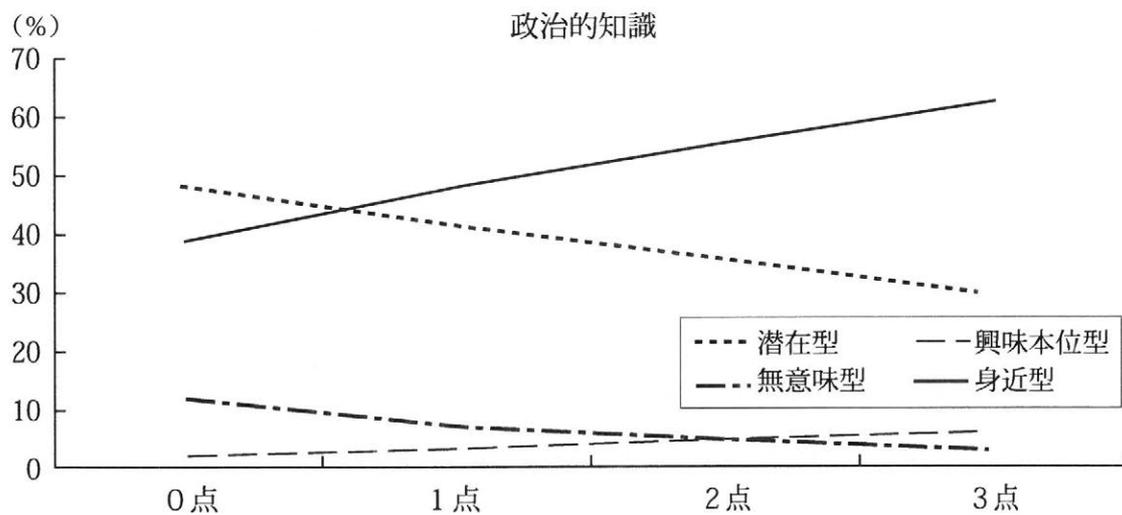
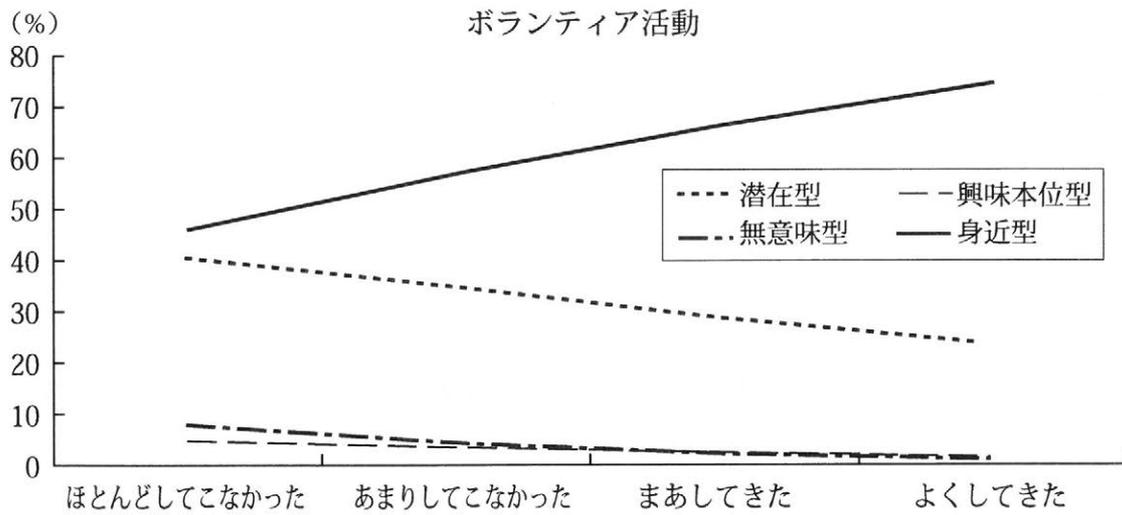
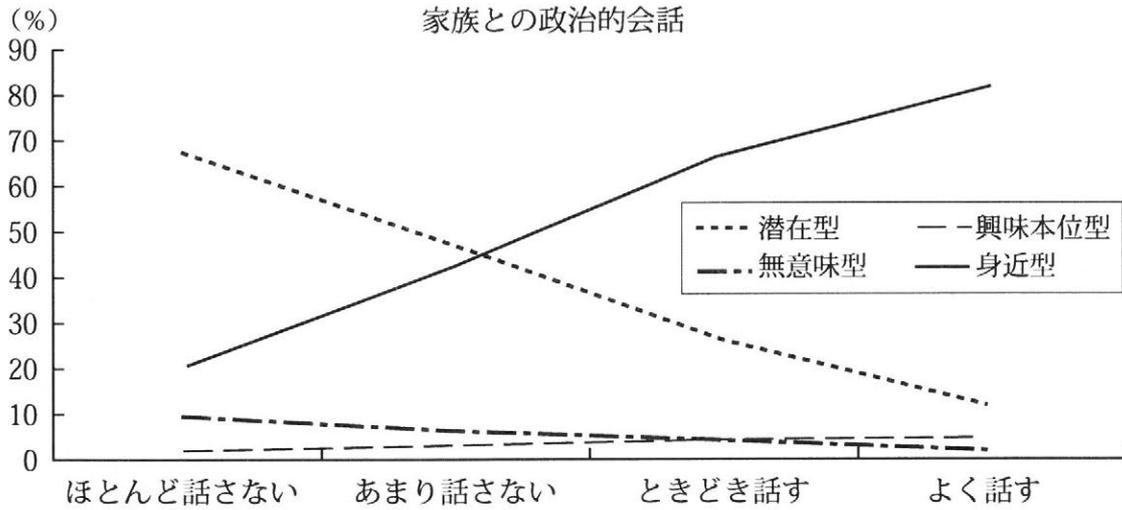


図5-2 事後シミュレーションの結果

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

ボランティアの経験を増やしたり、政治的知識を高めることにも効果が認められる。ボランティア活動に携わるための環境整備は進んでいるようであり、政治的知識の習得は公民教育の重要な要素であるので、単にボランティアをしたり、政治的知識を増やせばよいというものでもないだろうが、取り組みとしては比較的实践しやすいだろう。ただ、教育効果は政治的関心の類型によって異なる点には注意する必要がある。ボランティア活動の場合、興味本位型のグラフの傾きは水平に近いので、あまり効果がみられないかもしれない。政治的知識を増やすことは潜在型や無関心型から身近型へ移行させる効果をもつと予測できるが、それと同時に興味本位型も増やすことにもなる。

終わりに

本稿では、利益民主主義の周縁に位置する高校生であっても、生活と政治の関わりについての感覚をもつようになれば、政治への関心を高めるのかという問いを立て、政治的関心についての4類型（身近型、潜在型、興味本位型、無関心型）に影響をあたえる要因を明らかにしてきた。

これまでの分析をつうじて明らかになったことは、政治が生活に影響を与えるという感覚を持っても、そのことが直ちに政治への関心を高めるものではない、ということである。これは身近型と潜在型の比較から、そう結論づけることができる。どちらのタイプも生活と政治のかかわり感覚をもっているものの、前者は政治的関心が高く、後者は政治的関心が低い。これは、最初に述べたように二つの変数を媒介する変数があることを示唆している。本稿の分析によれば、政治的有効性感覚、家族の政治的会話、ボランティア活動の経験の違いが、政治的関心に高低に作用している可能性がある。

しかし、生活政治関係感覚が弱くても、政治的な関心をもつケースがあることも確認された。筆者はこれを興味本位型と名付けたが、シニシズムの傾向があり、身近型と比較した結果、感情的な政治的不信と私生活志向がこの二つのタイプに違いを与えている。

無関心型は論理的に考えれば、潜在型と興味本位型の特徴を併せ持つことに

なるが、さらに政治的知識が少なく、認知的な政治不信があることも、身近型との違いを生み出していることが明らかになった。政治的知識が少なければ、生活と政治の関わりについての理解も、また政治的関心を高めることも難しいのだろう。また感情的な政治不信と認知的な政治不信の両方をもつことによって、政治に対する関心も持ちにくくなっていると思われる。

今回の調査から、政治が生活に影響を与えているという感覚を、多くの高校生がもっていることが明らかになった。このような感覚を身に付けることは、若者が政治に関心をもつための条件の一つだといえるかもしれない。しかし、政治的な知識が不足していたり、また別の政治的な態度の形成が十分でなければ、政治への関心はあまり高まらないようである。近年、若者の政治への関心を高めるためのさまざまな努力がなされているが、本調査およびその分析結果が示唆することは、政治への関心のタイプ別に政治学習の機会を設ける必要がある、というものである。教育の現場で、この種の授業を実践することは容易ではないかもしれないが、少なくとも若者の政治的な関心の状態にばらつきがあることを踏まえて、授業内容をデザインする必要があるといえるだろう。

参 考 文 献

- 足立幸男（2003）「構想力としての政策デザイン——政策学的思考の核心は何か」足立幸男（編著）『政策学的思考とは何か——公共政策学原論の試み』勁草書房。
- （2009）『公共政策学とは何か』ミネルヴァ書房。
- 石橋章市朗（2010）「高校生の政治的有効性感覚の研究」関西大学経済・政治研究所『ソーシャル・キャピタルと市民参加』（研究双書第150号）：69-94。
- 井田正道（2004）「青年期の政治意識に関する研究」『政経論叢』72-6：379-403。
- （2009）「大学生の政治観に関する分析」『Informatics』2-2：17-28。
- 伊藤光利編（2009）『ポリティカル・サイエンス事始め』〔第三版〕有斐閣。
- 今井亮佑（2008）「政治的知識の構造」『早稲田政治経済学誌』370：39-52。
- 小野耕二（2009）「政治学の実践化への試み：政治参加の拡大に向けて」『学術の動向』14-10：36-49。
- 岡村忠夫・相内俊一・北岡博章・崔勝久・迫川由和（1969）「政治的社会化における〈民主主義〉と〈平和〉」『社会科学ジャーナル』8：1-43。
- 岡村忠夫（1971）「現代日本における政治的社会化——政治意識の培養と政治家像」

生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか

- 『年報政治学』21：1-61。
- (1974) 「政治意識の基底としての総理大臣像-現代日本における子どもと政治」 溪内謙ほか (編) 『現代行政と官僚制』 東京大学出版会。
- 蒲島郁夫 (1989) 『政治参加』 東京大学出版会。
- 川上和久 (1994) 「若者にとっての政治の意味」 飽戸弘編著 『政治行動の社会心理学』 福村出版。
- 河田潤一 (2003) 「政治的社会化」 河田潤一, 荒木義修編著 『ハンドブック政治心理学』 北樹出版。
- 善教将大 (2013) 『日本における政治への信頼と不信』 木鐸社。
- ドーンソン, R・E, K・プルウィット, K・ドーンソン [加藤秀治郎ほか訳] (1989) 『政治的社会——市民形成と政治教育——』 芦書房。
- 中谷美穂 (2011) 「投票参加の現状と課題」 明治学院大学法学部政治学科編 『初めての政治学——ポリティカル・リテラシーを育てる』 風行社。
- 秦正樹 (2013) 「若者の政治関心と教育——学校と家庭における学習効果の比較分析——」 第5回日本公共政策学会関西支部大会報告資料。
- 蓮見二郎 (2000) 「日本の政治学における政治教育研究の必要性」 『法学政治学研究』 47：253-285。
- (2008) 「英国のシティズンシップ教育：経緯・現状・課題」 『政治研究』 55：63-92。
- 原田唯司 (1985) 「政治的態度の構造と政治的関心, 政治的知識との関係について——大学生の場合——」 『教育心理学研究』 33-4：327-335。
- (2003) 「大学生の政治不信：私生活中心主義および社会的未熟の認知との関連」 『静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇)』 53：235-246。
- フェルドマン, オフェル (2006) 『政治心理学』 ミネルヴァ書房。
- ヘイ, コリン [吉田 徹訳] (2011) 『政治はなぜ嫌われるのか——民主主義の取り戻し方』 岩波書店。
- 三宅一郎 (1989) 『投票行動』 東京大学出版会。
- (1990) 『政治参加と投票行動——大都市住民の政治生活』 ミネルヴァ書房。
- 村山皓 (1994) 「日本人の政治不信の構造的特質」 『選挙研究』 9：105-122。
- 山崎新 (2012) 「政治知識と政治関心の関係」 『早稲田政治公法研究』 100：25-34。
- ロス, アリステア 「子どもの政治学習——概念に基礎をおくアプローチ対論点に基礎をおくアプローチ」 クリスティーヌ・ロラン-レヴィ, アリステア・ロス編著 [中里亜夫, 竹島博之監訳] 『欧州統合とシティズンシップ教育——新しい政治学習の試み』 明石書店。
- Ishibashi, Shoichiro (2009), “Promoting Political Participation Through Experienced-based Political Education” 「多文化共生時代における市民的関与の理論

的・実践的研究」研究班『多文化共生時代の市民の政治を考える』5-15。

Delli Carpini, Michael X. and Scott Keeter. (1996). *What Americans Know About Politics and Why It Matters*, New Haven: Yale University Press.

Finifter, Ada W., (1970). "Dimensions of Political Alienation," *American Political Science Review*, 64-2: 389-410.

Ostrom, Elinor, (1998). "A Behavioral Approach to the Rational Choice Theory of Collective Action: Presidential Address, American Political Science Association, 1997," in *American Political Science Review*, 92: 1-22.

van Deth, J.W., (1990). Interest in politics. in K. M. Jennings & J. W. van Deth . eds., *Continuities of Political Action*, Berlin: Walter de Gruyter.

付記

本稿は、科学研究費補助金・基盤研究（B）平成21～24「周縁からの政治参加と政治教育」（課題番号 21330037, 代表 大津留智恵子）および平成22年度日本学術振興会外国人特別研究員（欧米短期）の研究成果の一部である。